

コロナウイルス感染症緊急事態宣言に関するアンケート集計

実施日 令和2年4月17日～20日

集計日 令和2年4月21日

回答 55社/197社（FAX到達組合員） 回答率 27.9%

◆感染症緊急事態宣言により外出自粛要請が出されています。現在の状況についてお答えください。

➤ 3月～4月の販売売上の影響について（単一選択）

- ・ほとんどない 11社（20%）内今後減少の見通し 11社
- ・自粛要請により減少 43社（78%）
- ・自粛要請により増加 1社（2%）

➤ 3月～4月の修理売上の影響について（単一選択）

- ・ほとんどない 12社（22%）内今後減少の見通し 9社
- ・自粛要請により減少 41社（74%）
- ・自粛要請により増加 2社（4%）内今後減少の見通し 1社

➤ 現在店舗において行っている措置について（複数選択）

- ・従業員へのマスク着用の徹底 44社
- ・アルコール消毒の徹底 30社
- ・営業時間の短縮 16社
- ・従業員のローテーション勤務 2社
- ・とくになにもしていない 4社
- ・その他
 - ※手袋着用と換気
 - ※商談カウンターにパーティション設置
 - ※次亜塩素酸ナトリウムで消毒
 - ※テーブル等のアルコール消毒
 - ※お客さんが重ならないように予約来店の徹底
 - ※店内入店の人数規制
 - ※休業

➤ 現在の関心事項について（複数選択）

- ・感染症緊急事態宣言の解除時期 40社
- ・今回の制度融資の利用 32社
- ・従業員への感染 32社

- ・新車供給の遅滞 1 2 社
- ・その他 6 社
 - ※部品供給の遅滞
 - ※オークション運営
 - ※下見の組合員や職員に感染者が出た場合の対応
 - ※雇用調整補助金
 - ※自分への感染
 - ※ワクチンの実用化

➤ 組合で、新型コロナウイルス対策用のマスクや消毒液の取り扱いの必要を感じられますか？（単一選択）

- ・ぜひ扱ってほしい 2 6 社（4 8 %）
- ・扱えば利用を検討する 2 5 社（4 5 %）
- ・必要無い 4 社（ 7 %）

◆感染症緊急事態宣言が5月6日以降も継続されることも想定されます。仮に6月3日まで延長された場合の予想される状況についてお答えください。

➤ 予想される販売売上の影響について（単一選択）

- ・ほとんどない 0 社
- ・影響により減少 5 1 社（9 3 %）
- ・影響により増加 4 社（ 7 %）

➤ 予想される修理売上の影響について（単一選択）

- ・ほとんどない 3 社（ 5 %）
- ・影響により減少 4 8 社（8 8 %）
- ・影響により増加 4 社（ 7 %）

➤ 予想される問題点について（複数選択）

- ・需要の大幅な減少 5 1 社
- ・運転資金の逼迫 3 9 社
- ・従業員への感染 3 3 社
- ・新車供給の遅延 1 8 社
- ・その他 3 社
 - ※部品供給の遅滞と価格の高騰（2 社）
 - ※メーカーサプライヤーへのしわ寄せ

◆行政等に対する要望や二輪業界のアピール等がありましたらご記入ください。

- 新型コロナウイルスに関して、二輪業界として、政府や行政に対策を講じてほしいこと、支援が必要な事が有ればお書き下さい。24社回答

【助成金や融資に対する要望】

- ・営業自粛が出来るように借入金返済と家賃の猶予
- ・助成金の支給
- ・補助金、家賃補償、早い融資
- ・融資制度や雇用調整等の具体的な申請方法や申請期間等の情報が欲しい
- ・持続化給付金制度の給付対象条件の緩和、持続化補助金やIT導入補助金の申請に対しての導入方法の説明会、雇用調整助成金の支払限度日数の緩和
- ・今後さらに厳しい要請が出た場合の補償支援策
- ・売上減少に対する補填
- ・業界への支援制度の創設
- ・休業要請対象ではないが営業に対するクレーム電話等の嫌がらせが発生していると聞いたので感染拡大防止の面も考えて時短や店頭での電光掲示板や幟等の自粛をしているので何か支援してもらえれば幸いである
- ・もっと中小企業や個人事業主を守ってほしい。なんのために税金を払っているのかわからない。我々の業界はこれからもっと落ち込むと思う。
- ・5%キャッシュレスポイント還元の延長
- ・自動車税の免除
- ・外出自粛でバイク通勤をする方が増えています。企業は定期代と合わせてガソリン代も負担しているところもあります。また通販の拡大で運送業も人手不足が大変で雇用の為ガソリン税の減税をお願いしたい
- ・バイクを購入することによる補助が欲しい
- ・自動二輪乗り換え支援
- ・具体的な自粛方法（営業時間短縮、休店等）
- ・長引けば従業員の離職が出てくるので、組合で実習生の斡旋を要望

【手続等に関する要望】

- ・運輸支局に出向かかなくても各種手続きがオンラインでできるような施策
- ・自賠責保険の異動手続きのオンライン化
- ・社員に感染者が出た場合の行動見本的なマニュアル

【二輪車に関する要望】

- ・どうしても通勤が必要な人への二輪車通勤の推進
- ・三密にならない通勤手段としての利便性のアピール
- ・二輪車の駐車違反取り締りの除外
- ・特に都市部においてのバイク・自転車の駐車禁止の撤廃
- ・パーソナルコンピューターとしてのインフラ向上
- ・シールド付きヘルメットの有効性のアピール
- ・会社等へのバイク通勤を認める
- ・車の駐車をバイク・自転車に開放する
- ・三密を避けるツーリング&ゆるキャンやディキャンプがストレス解消に有効であることの行政やメディアへの情報発信
- ・二輪の有用性をアピールしてほしい
- ・原付二種を車の免許で乗れるように
- ・若者（特に学生）に対する免許取得をOKとしてもらいたい
- ・ヤマハやスズキの保証金問題

- 新型コロナウイルスで大変な状況ですが、二輪業界としてこの状況下でプラスとなる施策やアイデアがあれば教えてください。18社回答

【通勤への二輪車の活用】

- ・通勤にバイクが必要と云う話しは出ている
- ・バイク通勤時もストレスは感じない
- ・通勤にバイクを使うことの発信（3社）
- ・移動手段はバイクが感染に対して安全なことをアピールして欲しい
- ・三密対策に有効な移動手段のアピール
- ・バイクで通勤したいが駐車場がないとの声がある
- ・人が単独で移動できる乗り物であることのアピール（感染予防や拡散防止）
- ・公共交通機関を使用せず通勤と云うPRをしてほしい（2社）
- ・二輪移動による感染リスクの減少
- ・車より燃費が良い。人と接触しない。渋滞しらず
- ・コロナ対策期間中に通勤へのレンタルやリースへの訴求
- ・濃厚接触にならない二輪通勤のレンタル
- ・緊急事態宣言が解除されたとしても業種によっては7割～8割の動きになると思うので電車通勤の見直しのため他の通勤手段としてバイクの活用を促進する施策の発信（レンタルバイク活用のためのインフラ整備等）

- ・長期になる場合は電車通勤の自粛のため普通免許で乗れる原付の活用を考えなければなりません
- ・コロナ対策として二輪車が有効だと認識しておりますが時節柄個々の販売店発信で「コロナ対策としての二輪車アピール」は便乗商法と捉えられるリスクを感じるので組合等の大きな団体から大々的に告知していただけると非常にありがたい
- ・二輪移動による経済的メリット(ランニングコスト、大型駐車スペース不要)

【その他】

- ・デリバリーなど需要拡大に向け低コストで始められるような支援や対応
- ・店内レイアウトの見直しによる作業の効率化
- ・SNSによる情報発信によるユーザーフォロー
- ・休眠車の修理、再使用キャンペーン

以上